

令和5年度 東京都立東大和高等学校 学校経営報告

校長 加藤 武

1 教育活動の取組と自己評価

自己評価の基準：【A】十分に達成できた【B】概ね達成できた【C】あまり達成できなかった

I 学習指導

教育活動の目標 と 方策①～⑨ ◎授業力の向上 ◎基礎基本の定着 ◎主体的学習意欲の向上	教育活動の取組と 数値目標（過去3年間の推移）の自己評価
① ICT機器やソフトウェア、一人1台端末を積極的に活用し、生徒が主体的に活動できる授業を実践する。	○ICT推進委員会によりICT活用の推進策を講じ、ICT機器や一人1台端末の活用はこの1年間でかなり広がった。
② 1,2年生は観点別評価に伴い、教材の共通化や評価材料を増やす等、教科全体で指導と評価の一体化を進める。	○観点別評価の基準を校内で統一した見直しを行い、評価結果と教員の感覚のずれは小さくなった。
③ 数学、英語で習熟度別少人数授業、家庭科で少人数授業を実施し、生徒の状況に応じたきめ細かい指導を行う。	○英語、数学は、生徒の学力差があり、習熟度別授業は有効で機能している。 授業満足度 肯定的評価の割合 85%以上 (83.6⇒87.5⇒84.7) ⇒82.1【C】
④ 教員相互の授業見学を各人が学期に1回以上行い、年次研修の研究授業を積極的に参観し、授業改善を推進する。	○学校全体の回数は目標をクリアしたが、多数行う教員がいる一方、年3回できなかった教員がいた。 相互の授業見学 延べ126回以上（新規目標）⇒146【B】
⑤ 模試を利用し過去の問題に取り組ませるとともに、模試の振り返り指導を行い、基礎基本の定着を図る。	○授業における模試の活用は進んだが授業者により差があり、学校全体でのフィードバックは進んでいない。
⑥ 教科で模試や生徒の学力状況を分析し、教科として課題を共有し、授業改善に生かす。	○模試分析は、教科にもよるが教員個々に任されている状況である。
⑦ 英語検定の受験を積極的に推奨する。	○英検受験者数が、1年生全員受験だけでなく2,3年生も増加した。スタディサプリの活用もあり、英語に対する学習の取組が向上し、2級以上の合格者が大幅に増加した。大学受験に利用できることが生徒へ浸透してきた。 英検受験者 延べ500人以上 (127) ⇒596 英検2級合格者数 20人 (3⇒16⇒18) ⇒34【A】
⑧ 図書館の利用を高め、読書感想文コンクール、ビブリオバトルを組織的に実施し、読書活動を推進する。	○読書感想文コンクールを行わず、ビブリオバトルを1,2年生全生徒で取り組むことができたが、図書貸出数の増加にはつながらなかった。 図書貸出数年2000冊以上 (1642⇒1055⇒855) ⇒1008【C】
⑨ 適度な学習課題を与え、予習復習の奨励等、自宅での学習（授業外の学習）習慣を身に付けさせる。	○自宅学習時間を調べるアンケート等を実施しなかったため、授業外の学習時間の把握ができていない。学校外での学習時間が増えたとは感じられない。 自宅学習時間平日平均 学年数相当時間以上（新規目標）⇒評価できず

II 進路指導

教育活動の目標 と 方策①～⑧ ◎進路指導部を中心とした組織的な進路指導の実施	教育活動の取組と 数値目標（過去3年間の推移）の自己評価
① 進路指導部が作成した3年間を見通した指導計画に基づき、進路指導部と各学年が連携して進路指導に当たる。生徒・保護者に適時適切な情報を提供し、進路意識を啓発する。安易な進路選択に流れず、高い目標を目指して取り組ませる。	○進路指導部主体での進路指導が浸透してきた。 ○スタサブを利用し保護者への情報発信を行ったが、保護者からは足りないとの指摘があった。 ○入試環境の変化と学習指導要領改訂前最終学年ということであったが、年内に進路が決まる生徒は6割程度であった。

	大学受験合格者数 国公立大難関私立大 4名 (4⇒2⇒2) ⇒4 GMARCH 20名 (8⇒22⇒18) ⇒12 大学入学共通テスト受験者数 200名 (160⇒225⇒170) ⇒94(リサーチ提出数) 【C】
② 3年間の模試計画を作成し、進路指導部と各学年が協力して模試を運営する。教科とも連携し、事前・事後の指導を行う。	○1, 2年生の2学期模試をスタディーサポートから進研模試に変更した。 ○3年2学期の週末に行う模試が多く、運営の負担が大き く、事前・事後の指導もやりきれなかった。 1月全国模試3教科平均偏差値 45以上 (1年 43.5⇒43.0⇒43.8) ⇒45.0 (2年 42.9⇒43.5⇒42.1) ⇒44.3 【B】
③ 長期休業中の講習を進路指導部が統括し、教科が中心となって講座を設定する。余裕をもって生徒に提示し、積極的に参加させる。	○夏期講習は進路指導部が統括し実施した。生徒へ早めの提示を行なったが、参加者数が前年から増えなかった。 講座開講数 50講座 (29⇒37⇒47) ⇒35 参加者数 延べ840人 (340) ⇒348 【C】
④ 「総合的な探究の時間」を計画的に実施し、1年次の「人間と社会」において、社会に目を向けさせ、自己の在り方生き方を考えさせる。	○総合的な探究の時間は、学年主導で実施した。次年度1学年へ向けて探究PTを設置した。
⑤ 多様な生徒の進路希望に合わせ、就職希望者や専門学校希望者に適切な情報を提供し、個に応じたきめ細かな指導を行う。	○就職希望者や専門学校希望者に対して、面接指導を丁寧に行い、希望の進路実現を図ることができた。
⑥ 個人面談を計画的に実施する。保護者との面談(三者または二者)を全学年で実施し、家庭との連携を図る。	○保護者面談を1年生は100%実施、2年生も100%近く実施したが、3年生は実施しない家庭がある程度あった。 保護者面談実施率 90% (新規目標) ⇒91.5 【B】
⑦ 教科で模試を分析し、模試分析会を実施し、教科ごとに問題点を明確にして、授業改善に生かす。	○全校での模試分析会を実施できなかった。
⑧ 進路報告会を開催し、進路指導の継続性を図る。	○進路指導部主導で進路報告会を3/22に実施した。

Ⅲ 生活指導

教育活動の目標 と 方策①～⑨ ◎基本的な生活習慣の確立 ◎部活動と学習その他両立	教育活動の取組と 数値目標 (過去3年間の推移) の自己評価
① 挨拶を励行して、コミュニケーションの円滑化を図る。	○教員も率先してあいさつし、全体的に生徒が挨拶の良くて できる学校であるが、中には挨拶ができない生徒もいた。
② 遅刻指導を工夫して遅刻を減らす。時間を大切にし、授業を大切にする、けじめのある学校生活を送らせる。	○始業ギリギリの遅刻より、2時間目や3時間目から出席する ような遅刻が目立った。学年毎で遅刻指導を行ったが、 遅刻を減らすことはできなかった。 ○定期考査期間を利用した身だしなみ指導を、全学年で共通 して行った。 遅刻年間総回数 1000回未満 (2036⇒1878⇒1793) ⇒4183【C】
③ セーフティ教室や生徒会活動を通して、「SNS東大和ルール」を認識させ、規範意識の向上を図る。	○スマートフォンの使用時間は長い、SNSによるいじめ に類する行為はなかった。
④ 情報端末機器(一人1台端末、スマートフォン)を有効有益に利用させ、自宅学習の時間を確保する。	○一人1台端末を利用した課題配信が増え、その利用は増え たが、自宅学習時間を調べるアンケート等を実施しなかつ たため、授業外の学習時間の把握ができていない。
⑤ 生活指導部が文化祭等の学校行事、委員会活動や部活動を掌握し、生徒の主体性を伸長させ	○学校行事は、生活指導部が生徒会や各実行委員会を指導し ながら、4年ぶりにコロナ前と同様に実施でき、生徒の主

る活動を推進する。	体的な活動を多くすることができた。 特別活動における満足度 90%以上 (84.5⇒91.8⇒89.6) ⇒ 91.9【B】
⑥ 部活動を奨励し、短時間で効果が得られるような、合理的でかつ効率的・効果的な活動を推進する。部活動と学習その他が両立できる時間を確保する。	○コロナの制約がなくなり、活発に活動している部活動が多い。陸上競技部や吹奏楽部は、短時間での活動を推進しつつ、関東大会出場の結果を残した。 ○部活動と学習等との両立を掲げているが、できていない生徒が一定数いる。 関東大会、全国大会出場 4部以上（新規目標）⇒4【B】
⑦ いじめ防止と体罰根絶に向けた取組を推進する。生命尊重と、多様性への理解を深め、豊かな人間性を育む。	○生徒への集会での講話や教員への研修を実施し、いじめや体罰に関する事案は発生しなかった。
⑧ 自転車通学でのヘルメット着用を推奨し、交通安全意識を高める。	○生徒保護者への情報発信、啓発活動を行っているが、生徒の自転車通学でのヘルメット着用は広がっていない。
⑨ 地域と連携した防災訓練を実施し、防災意を高める。	○消防署、市役所と連携した大規模防災訓練を12月に実施し、生徒の防災意識が高まった。

IV 環境美化・健康増進

教育活動の目標 と 方策①～⑥ ◎中途退学者ゼロ ◎感染症のクラスターゼロ ◎行事での怪我ゼロ	教育活動の取組と 数値目標（過去3年間の推移）の自己評価
① 特別支援教育コーディネーター、各学年、養護教諭、スクールカウンセラーの連携を図り、生徒支援委員会において、情報共有とともに、不登校、発達障害等での必要な支援策を講じる。	○生徒支援委員会を隔週定例で年18回実施した。情報共有だけでなく、外部の専門機関と連携した生徒への積極的支援も実施できた。
② 支援の必要な生徒には、積極的に外部との連携を図る。	中途退学者 0人 (1⇒1⇒2) ⇒ 4【C】
③ 「学校いじめ対策委員会」を中心として、いじめや暴力のない学校生活を継続する	○いじめに類する行為は1件も認知されなかった。
④ 生活指導部を中心に、都の指針に基づき感染症対策を継続する。	○文化祭においてインフルエンザクラスターが発生し、全校での臨時休校措置を取った。感染症対策として、保健委員の活動で、全教室入口への消毒液の設置を徹底した。
⑤ 授業や特別活動を通してスポーツに親しむ態度を育成し、体力テスト、球技大会や体育大会を怪我ゼロで実施する。	○体育健康教育推進校として、栄養に関する講演会を実施し、生徒の健康や食事に対する意識を高めることができた。 ○球技大会や体育大会を大きな怪我なく実施することができた。ロードレース大会は、参加者全員が完走できた。 体力テスト 全種目全国平均以上（数値評価無し）【A】
⑥ デジタル化の促進により、更なるペーパーレス化を図る。	○職員会議、ICT推進委員会はペーパーレス化し、端末から資料データを各自が見る形式で運営した。

V 募集広報活動・地域交流活動

教育活動の目標 と 方策①～④ ◎効率的効果的な広報活動により、本校第一志望者増加	教育活動の取組と 数値目標（過去3年間の推移）の自己評価
① 総務部が広報活動を統括し、計画に従って全校協力の下、広報活動を行う。学校内外の学校説明会は業務負担を分散化し、効果的効率的な募集活動を実施する。	○校内外の学校説明会を総務部が統括して実施した。中学校や塾関係の説明会は、管理職が集約し、派遣者を決めて対応した。 ○来校者はコロナ前と同様となり、学力検査の応募倍率は3年連続で微増し、目標をクリアした。

	学校説明会来校者数 1200 組 (380⇒1030⇒1077) ⇒1220 中進対倍率 1.35 倍 (1.27⇒1.34⇒1.33) ⇒1.31 入学者選抜募集倍率推薦 4.0 倍 (3.87⇒3.83⇒3.98) ⇒3.3 学力1.3倍 (1.21⇒1.21⇒1.27) ⇒1.33【B】
② 学校Webサイトを最大限活用する。タイムリーな更新を行い、古いデータを整理し、情報発信を充実させる。	○Webサイトの古いデータを整理し、最新のデータを掲載するようにした。月に2回程度の頻度で＜今週の東大和＞を掲載し、過不足感のない情報発信ができた。各部活動のページの更新は、部によって更新の頻度に差があった。 Web サイト更新回数 300 回以上 (375⇒443⇒413) ⇒338【B】
③ 授業公開、部活動体験、学校見学会、公開講座、施設開放等により、地域に開かれた学校を目指す。	○部活動体験は、各部活動が中心となっており多くの中学生の参加があった。 ○公開講座は、和太鼓を実施し、施設開放でテニスコートの開放を行い、多くの地域の方々の参加があった。
④ 生徒会を中心に、地域と連携した活動を推進する。	○生徒会や文化系部活動を中心に、地域のボランティア活動に参加した。

VI 組織体制・学校運営

教育活動の目標 と 方策①～⑦ ◎企画調整会議と教科主任会議を軸とした一体的学 運営	教育活動の取組と 数値目標（過去3年間の推移）の自己評価
① 教科主任会議を定例で実施し、教科の指導力を強化する。	○教科主任会議を月1回程度の年8回実施し、教務部を中心として各教科への情報共有を行い、観点別評価について理解を深めた。
② 分掌が主体となって業務を計画し、分掌と学年が連携し、学年の差が無いよう3年間を見通した指導を行う。	○各業務が分掌主導の体制になりつつある。体育大会等の学校行事は、生活指導部の担当者に負担が偏重し、各行事委員会が機能しなかった。
③ 必要に応じて主幹会議を開催し、管理運営機能を補完する。グランドデザインの見直しを行う。	○主幹会議を開催できず、グランドデザインの見直しを行うことができなかった。
④ 会議のペーパーレス化と時間短縮により、業務の効率化を図る。業務の見直しにより、業務削減を図り、教職員のライフワークバランスを推進する。	○職員会議はペーパーレス化により多少時間が短縮できた。 ○読書感想文コンクールや、拡大学年成績会議を取りやめたこと等業務削減を図った一方、探究PTの設置や、校舎改築検討とDX化の移行期であること等の業務増加があり、総業務量を減らすことはできなかった。 ○ICT推進委員会はペーパーレス化したが、校長室内の無線環境が悪く、端末の起動に時間がかかり会議時間を短縮できなかった。
⑤ ネットワークを有効活用し、生徒保護者への連絡を確実に行う。アンケートや提出物もネットワークを活用する。	○5月よりスタディサプリを利用した保護者への配信と欠席連絡を開始し、連絡が迅速に効率よくできるようになった。学校評価アンケート等もネットワークを活用し、業務量の削減につながった。
⑥ 経営企画室が主体となって、分掌教科と連携し、遅滞なく予算を執行する。施設設備を計画的に更新する。	○概ね滞りなく予算を執行することができた。下駄箱1学年分を国産木材に更新した。
⑦ 校舎改築に向けた委員会を新設し、都と連携しながら、今年度中に新校舎設計の基本計画作成に取り掛かる。	○校舎改築検討委員会を設置し、2校の他校視察を行った。学校の意見を取りまとめ、設計業者との打ち合わせを1月より隔週で実施し、基本設計に学校の意見を取り入れてもらうようにしている。

2 課題と対応策

I 学習指導

- ・ICT機器を活用した授業は広がったが、継続的に授業改善が必要である。次年度は、新学習指導要領完成年度であり、主体的・対話的で深い学びや、観点別評価を生かした、より質の高い授業を実践する。
- ・授業満足度を測る学校評価アンケートの質問が「本校の授業や学習カリキュラムは、あなたに適していると思いますか。」というものであり、授業満足度とずれがあり、質問文を改善する。
- ・相互の授業見学を具体的な授業改善につなげていくために、教科内での相互授業見学を増加させる。
- ・英検一次合格者が増えたため、二次対策の指導負担が増した。次年度は、1、2年生全生徒の校内受験を実施するため、更なる一次合格者の増加を見越し、授業内での指導を模索する等、あらかじめ対応策を立てておく。
- ・図書貸出数が少なかった。ビブリオバトルを充実させ、読書活動を推進する。
- ・自宅学習時間を把握できなかった。アンケートで自宅学習時間を把握し、経年変化を把握できるようにする。
- ・生徒による授業評価が授業者にゆだねられ、実施していない科目も多い。授業アンケートを組織的に実施する。

II 進路指導

- ・保護者への情報提供が行き届かなかった。生徒への情報は保護者にも必ず配信し、保護者を巻き込み進路意識を啓発する。
- ・大学入学共通テスト受験者数が少なく、進路実績は国公立大学を除き前年より減少傾向となった。1年次からオープンキャンパス等に積極的に参加させるなど高い進路目標をもたせ、一般入試を視野に入れさせた上で、年内入試の指導も組織的に実施する。
- ・2年1月模試の3教科平均偏差値の母数が今年度は21人であり、指標として適していなかった。2年生の指標は、受験人数の多い国数英の科目ごととする。
- ・長期休業中の講習参加者数が少なかった。授業力を向上し、生徒の学校に対する学習の信頼度を向上させる。講習優先の意識づけと講座内容・時期の見直しを行い、講習参加者数を大幅に増やす。
- ・「総合的な探究の時間」は学年主導で実施しているため、学年でまちまちとなっている。次年度の1学年から、探究PTが主導し、学校としての「総合的な探究の時間」を作っていく。
- ・保護者面談は、3年生の実施率が低かった。全学年での実施率95%以上を目指す。
- ・模試分析会を組織的に実施できなかった。特に1、2年生の模試分析会を実施する。

III 生活指導

- ・遅刻回数が非常に多かった。遅刻指導を見直すとともに、授業への意識を高めることで、遅刻を減らす。
- ・装飾や化粧等をして登校する生徒がいる。考査期間中の身だしなみ指導等、粘り強く指導を継続する。
- ・一部で最終下校時間が守れず、学習との両立ができていない生徒がいる。短時間で合理的・効果的な活動を顧問だけでなく、部長会を通し、生徒にも意識づけを徹底する。
- ・自転車通学のヘルメット着用が広がらなかった。4月からは通学許可に必須として着用100%を目指す。

IV 環境美化・健康増進

- ・中途退学者が4名おり、次の道を考えた上での退学もあったが、長期欠席者への対応が難しかった。次年度は生徒支援委員会の活動をさらに充実させ、全教員の情報共有のための会議を学期に1度実施する。
- ・文化祭で大規模な感染症のクラスターが発生した。生徒会や保健委員会の活動を通し、感染症対策を継続する。

V 募集広報活動・地域交流活動

- ・男女合同選抜となり、女子の応募者が減少した。私学への授業料支援と、本校の校舎改築という苦境の中、学校の魅力を発信し、進路への信頼を高めることで、募集倍率の向上に努める。
- ・コロナ禍で途絶えた地域での活動が、今年度復活してきた。次年度は、さらに地域の活動を積極的に生徒へ情報提供し、地域での生徒の活動機会を増やす。

VI 組織体制・学校運営

- ・教科主任会議の日程を年間で決めていなかった。次年度は年間行事計画に入れ、定例で実施する。
- ・各行事において生活指導部担当者に業務が集中した。各行事委員会を機能させ、教員の業務分散を図り、協力体制を構築する。
- ・グランドデザインの見直しができなかった。主幹会議を行い、グランドデザインの見直しを行う。
- ・総業務量を減らすことができず、教員の時間外勤務時間は減らなかった。部活動の効率的な活動をさらに推進するとともに、縮小できる業務を洗い出し、ライフワークバランスを改善する。
- ・令和6、7年度の2年間で、校舎改築のための引っ越しに向け、不用品の廃棄を計画的に進める。